



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東
 コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 寿之 (TEL) 03-6758-5588
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	2,890	19.3	148	△5.5	149	△4.1	94	△3.0
30年2月期第2四半期	2,422	—	157	—	155	—	96	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 94百万円(△3.0%) 30年2月期第2四半期 96百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	46.28	—
30年2月期第2四半期	50.14	48.29

(注) 1. 平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成31年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	2,110	1,281	60.7
30年2月期	2,042	1,224	59.9

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 1,281百万円 30年2月期 1,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,165	17.3	389	1.0	383	△0.8	254	1.3	125.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	2,032,600株	30年2月期	2,031,200株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	233株	30年2月期	154株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	2,031,447株	30年2月期2Q	1,932,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、世界情勢においては、引き続き懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社の主力事業であります水まわりの修理等の需要は底堅く推移しました。また、水まわりを含めた住宅リフォーム市場全体については、株価の変動などの外部環境に影響を受けやすいものの、リフォームによる住宅の長寿命化や資産価値の向上を求めるお客さまの増加による需要の拡大が見込まれております。

このような環境のもとで、当社は、主力事業であります水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大や業務提携先との関係強化を図ってまいりました。また、継続的な研修・教育に注力し、サービス品質の向上に努めてまいりました。ミネラルウォーター事業におきましては、特に防災用品商社等を納品先とした備蓄用の保存水の販売が順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,890,030千円（前年同期比19.3%増）となりました。営業利益は、現場サービススタッフ増員による人件費等の増加、業務提携先からの受注増加に伴う販売手数料の増加等により148,400千円（前年同期比5.5%減）、経常利益は149,365千円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94,021千円（前年同期比3.0%減）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわり緊急修理サービス事業

成長に向けての重要施策として継続して取り組んでおります業務提携先との関係強化により、引き続き受注件数が順調に増加しました。一方で、現場サービススタッフ数の増加や業務提携先への販売手数料の増加等により売上原価や販売費及び一般管理費は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,575,168千円（前年同期比18.5%増）、営業利益は130,304千円（前年同期比8.2%減）となりました。

・ミネラルウォーター事業

防災用品商社等を納品先とした備蓄用の保存水の販売やホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が順調に推移しました。また、ホテルや大学を納品先とする新規クライアントの獲得が順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は314,861千円（前年同期比26.3%増）、営業利益は18,096千円（前年同期比20.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度に比べ67,547千円増加し、2,110,182千円となりました。これは主に、売掛金が69,855千円、投資その他資産のその他が68,225千円増加したものの、現金及び預金が72,622千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ10,862千円増加し、828,949千円となりました。これは主に、未払金が39,398千円、買掛金が34,469千円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が38,084千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ56,684千円増加し、1,281,232千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益金額94,021千円計上したものの、配当金の支払いにより40,620千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72,622千円減少し、959,093千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得た資金は153,633千円（前年同期は187,266千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を149,392千円、減価償却費を48,076千円計上したものの、売上債権の増加69,855千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は103,343千円（前年同期は44,869千円の使用）となりました。これは主に長期貸付けによる支出52,326千円、差入保証金の差入による支出27,561千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は122,912千円（前年同期は78,976千円の使用）となりました。これは主にリース債務の返済による支出44,053千円、配当金の支払額40,577千円、長期借入金の返済による支出38,084千円が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期の業績予想につきましては、平成30年4月13日付の「平成30年2月期 決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,715	959,093
売掛金	360,541	430,396
商品及び製品	12,575	13,931
原材料及び貯蔵品	134,073	121,068
その他	168,003	159,870
貸倒引当金	△4,160	△4,199
流動資産合計	1,702,749	1,680,160
固定資産		
有形固定資産	156,164	175,188
無形固定資産	18,727	25,021
投資その他の資産		
その他	177,472	245,697
貸倒引当金	△12,478	△15,885
投資その他の資産合計	164,993	229,811
固定資産合計	339,885	430,021
資産合計	2,042,634	2,110,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,843	140,312
1年内返済予定の長期借入金	68,160	53,523
未払金	331,549	370,948
未払法人税等	78,401	67,500
工事補償引当金	1,596	1,732
その他	123,906	92,914
流動負債合計	709,457	726,931
固定負債		
長期借入金	65,537	42,090
その他	43,092	59,928
固定負債合計	108,629	102,018
負債合計	818,086	828,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	278,568	280,309
資本剰余金	198,568	200,309
利益剰余金	747,830	801,230
自己株式	△419	△617
株主資本合計	1,224,548	1,281,232
純資産合計	1,224,548	1,281,232
負債純資産合計	2,042,634	2,110,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,422,084	2,890,030
売上原価	1,280,489	1,553,569
売上総利益	1,141,594	1,336,460
販売費及び一般管理費	984,543	1,188,059
営業利益	157,051	148,400
営業外収益		
受取利息	5	213
受取配当金	6	6
受取手数料	1,032	1,243
保険差益	—	1,676
その他	306	527
営業外収益合計	1,349	3,666
営業外費用		
支払利息	1,514	980
支払補償費	1,010	802
リース解約損	—	801
その他	47	118
営業外費用合計	2,573	2,702
経常利益	155,828	149,365
特別利益		
固定資産売却益	28	27
保険解約返戻金	7,455	—
特別利益合計	7,483	27
特別損失		
固定資産除却損	9	—
役員特別功労金	20,000	—
特別損失合計	20,009	—
税金等調整前四半期純利益	143,302	149,392
法人税、住民税及び事業税	47,378	57,545
法人税等調整額	△978	△2,174
法人税等合計	46,399	55,371
四半期純利益	96,903	94,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,903	94,021

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	96,903	94,021
四半期包括利益	96,903	94,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,903	94,021

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,302	149,392
減価償却費	33,095	48,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,487	3,446
工事補償引当金の増減額(△は減少)	55	135
受取利息及び受取配当金	△11	△219
支払利息	1,514	980
売上債権の増減額(△は増加)	△57,138	△69,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,668	11,648
仕入債務の増減額(△は減少)	52,356	34,469
未払金の増減額(△は減少)	46,558	36,170
その他	70,478	6,726
小計	244,056	220,973
利息及び配当金の受取額	11	219
利息の支払額	△1,478	△958
法人税等の支払額	△55,323	△66,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,266	153,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,289	△23,166
有形固定資産の売却による収入	28	27
無形固定資産の取得による支出	△633	△8,695
短期貸付けによる支出	△15,000	—
長期貸付けによる支出	—	△52,326
長期貸付金の回収による収入	—	10,353
差入保証金の差入による支出	△8,530	△27,561
差入保証金の回収による収入	575	552
関係会社株式の取得による支出	—	△510
その他	△21	△2,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,869	△103,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,240	△38,084
自己株式の取得による支出	△60	△197
配当金の支払額	△29,193	△40,577
リース債務の返済による支出	△26,483	△44,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,976	△122,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,419	△72,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,435	1,031,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,855	959,093

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	28,860	15	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,620	20	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額
	水まわり緊急修理 サービス事業	ミネラルウォーター事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,172,783	249,300	2,422,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	2,172,783	249,300	2,422,084
セグメント利益	142,013	15,038	157,051

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額
	水まわり緊急修理 サービス事業	ミネラルウォーター事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,575,168	314,861	2,890,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	2,575,168	314,861	2,890,030
セグメント利益	130,304	18,096	148,400

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。